

青森県におけるこども食堂を通した「居場所づくり」の取り組み

Efforts to Create Safe Spaces through Children's Cafeterias in Aomori Prefecture

佐藤 千恵子

要約 2023年7月4日、国は、最新の子どもの相対的貧困率が11.5%と公表(厚生労働省2022年国民生活基礎調査)した。この数字は、所得で見ると、前回2018年調査(約14.0%)と比較して子どもの貧困が改善されたように思われる。また、子どもの貧困対策は年を追うごとに改善されているようにも思われるが、対策が実現して子どもに届くスピードよりも、子どもの貧困状況が速く深刻化し、長期化しているようにも思われる。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰の現状が、子どもたちにも深刻な影響を及ぼしている。2012年にスタートした「こども食堂」は今や全国に9,000カ所余、県内にも60カ所余まで広がっている。この「こども食堂」が青森県において地域の「居場所づくり」としての役割を担っていくことができるのかどうか考察する。

1. こども食堂の現状

「こども食堂」というネーミングは、2012年に東京都大田区でスタートした近藤博子氏が名付けたものである。そのきっかけは近藤氏が経営していた八百屋へ買い物に来た小学校の副校長先生から心のトラブルを抱えている新入生の母親が食事の準備ができなくて、その子は給食以外をバナナのみで過ごしていると聞き、地域の人が集まって一緒に食事ができるような場所があったらいいのという想いで「こども食堂 気きまぐれ八百屋だんだん」を始めることにした。さらにこどもが一人でも安心して来ることができる食堂という意味合いでもあった。だから、「貧困」という言葉はどこにも使われていない。また、全国こども食堂支援センターむすびえ代表の理事長湯浅誠氏³⁾によれば、『こども食堂は「こども専用食堂」ではない。むすびえのアンケート調査結果でも、こどものみに参加を限定しているのは4%、生活困窮家庭に限定しているのは5%にすぎない。ほとんどのこども食堂は対象を限定しておらず、誰でも参加できる場所になっている。実際に大人の参加しているこども食堂が8.5割、高齢者の参加しているこども食堂が6割近くに達する。それゆえ、筆者はこども食堂を「こどもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所」と形容してきた。年齢制限がないだけではない。多くのこども食堂には属性による制限も、所得による制限もない。こども食堂は、その意味で「人をタテにもヨコにも割らない場」だ。入場時に何も問われないという点で「公園のような場所」とも言ってきた。』と述べている。が、全国にこども食堂は9,000カ所あるというのに、未だに「こども食堂＝貧困」「食べられない子」「こども専用」と捉えている人たちが多いのが現状である。

一方で調査によれば、全国のこども食堂は9,000カ所まで増えてきている。これは全国の小学校の3校に1カ所の割合だ。青森県内の小学校の数は249校(令和5年5月1日現在)あり、こども食堂は60カ所余に増えてきた。これを単純に試算すると4校に1カ所の割合

ということになる。ところが、分布図を見てみると主に市や町に集中していて郡部での開設は進んでいない。さらに、2016年に立ち上げた「こども食堂」という取組みが、こども食堂の周知拡大を図りつつ、2018年ころから自治体や地方公共団体が関わるようになってくると、「こどもの居場所づくり」や「地域の居場所づくり」という語句が聞かれるようになった。ネガティブな発想を伴いやすい「こども食堂」という語句からの変遷であると考えられる。つまり、こども食堂はこどもに限らず、大人や高齢者等々、様々な年代層の人たちが集う地域の多世代交流の場所として位置づけられようとしていると考えられる。

2. 「居場所」とは？

「居場所」とは何なのか。何処を指すのか。国語辞典で調べてみると「人などがいる所。いどころ。その人が心を休めたり、活躍したりできる環境」とある。広辞苑も然り。ついでにインターネット検索では「居るところ。また、座るところ。自分が存在する場所のこと。自分の持っている能力を一番発揮できる分野を指すこともある」とある。それがこどもの場合は「こども+居場所」つまり「こどもの居場所」になる。が、そこはどういう場所なのか？令和5年4月にスタートした「こども家庭庁」⁵⁾の文言では、『家でも学校でもなく居場所と思えるような場所のことであり、こどもの安全・安心を守るための最低限のルールを除き、「こうあるべき」といった固定概念はなく、運営者の創意工夫により多様な形で展開されているところで、人とのつながりや教育・体験の機会を通じてこどもの自己肯定感をはぐくみ、貧困や孤独・孤立の解消、コミュニティの再生などの役割を担う場所である。』そして、代表的なものとしては次の3つが挙げられている。

(1) こども食堂

地域の人々が主体となり運営し、こどもが一人でも安心して利用することができる無料または低額の食堂である。食事を提供するだけでなく、学習支援や体験の機会を提供している場所も増えている。経済的に苦しい家庭のこどもはもちろん、夜一人で食事をしているこどもや、忙しくて食事を作ることのできない家庭、一人暮らしの高齢者等地域の人たちが一緒に食卓を囲み、団らんしながら、顔の見える関係を作っている。

(2) 学習支援教室

経済的に苦しい家庭のこどもへの学習支援は、単に勉強を教えるだけでなく、ときには家庭訪問なども行い、保護者や家庭も支えつつ、こどもが安心して過ごせる居場所を確保しながら行われている。高校中退を含む中卒者が貧困に陥るリスクがとくに高いことから、文部科学省でも高校卒業を目指す支援を強化している。こうした背景から、各地の教育委員会を中心にNPOや民間団体、塾などが協力して支援が行われている。

(3) プレーパーク

地域住民や行政などが協働しながら禁止事項を減らし、こどもたち自身が想像力で工夫して遊びを作り出す、こどもたちがのびのび遊べる場所である。遊び場の環境づくりや場のコーディネートをするプレーリーダーが、遊びの種類に応じ注意を払ったり、こどもの

関心を引き出したり、声掛けをすることにより、お互いに信頼関係を結ぶことができ、よき相談相手にもなっている。

これらの他にも、居場所＝サードプレイス「第3の場所」と位置付けている人もいる。家庭や仕事以外のストレスが解消できる利害関係のないコミュニティがある場所という意味である。他の人たちといるけれど、一人でゲームをしたり、本を読んだりと気ままに過ごす場所として捉えている。では、家で一人で過ごす方がいいのではと思われるかもしれないが、そこにいることで孤独感を持つことなく、誰かと一緒にいるという感覚を求めているような気持ちなのだと思う。

3. 青森県における「こどもの居場所づくり」施策

青森県健康福祉部こどもみらい課¹⁾（以降、県こどもみらい課とする）では子どもの居場所づくりの一環として様々な課題を抱えたこどもと保護者を支援に繋げるための独自の施策や青森県社会福祉協議会（以降、県社協とする）との共催事業を展開している。

①. あおもり地域のこども支援ガイドブック作成（令和2年3月発行）

地域において支援を必要とするこどもと保護者をいずれの機関で把握されても行政や民間で行っている支援に結び付けるため、地域でこどもへの支援に関わる方向けのガイドブックを作成。市町村、相談・支援機関、学校関係者、地域関係者が、近くで「気になる子」を見つけた時に活用できるガイドブックである。

②. 「地域とつながるこどもの居場所づくり」フェイスブック作成

青森県内において地域団体が行う子ども居場所づくりに関する情報が掲載されている。貧困などの様々な課題を抱えるこどもたちに支援を届けるための「こどもの居場所づくり」についても掲載されている。

③. こどもの居場所づくりコーディネーター養成講座の開催

県こどもみらい課では、こども食堂や学習支援等を必要とする「こどもの居場所づくり」を促進し、貧困などの様々な課題を抱えるこどもたちを地域社会の中で確実に支援に結びつけることを目的に県社協との共催事業として開催している。

- ・第1回目：令和元年11月13日～令和2年2月10日の間の6日間

- ・第2回目：令和5年9月26日～令和6年2月13日の間の5日間

上記の日程で「こどもの居場所づくりコーディネーター」養成講座を行った。

「こどもの居場所づくりコーディネーター」は、こどもの居場所を開設したい方と地域の社会資源（フードバンク、民間助成金、ボランティア等）を結びつける活動を行い、「こどもの居場所づくり」を始めたいと考えている人たちにとっては地域のコーディネーターにいろいろな相談ができるという育成の場を提供し、ネットワークづくりの基盤も構築している。

④. その他のこどもの居場所関連情報

- ・「みんなの居場所」登録者への情報発信

県社協では、県内で食を通じた居場所づくりを行っている個人および団体に呼び掛け、「みんなの居場所」（こどもの居場所だけでなく高齢者や障害者などの居場所づくりを含む）に登録してもらうことで、活動に関する交流の場づくり、情報提供および情報の収集、さらにホームページを活用した情報発信を行っている。詳細については県社協の「みんなの居場所」HP 参照。

- ・こどもの貧困対策について

青森県こどもの貧困対策推進計画や平成 30 年度青森県こどもの生活実態調査結果を掲載。詳細は県こどもみらい課 HP「こどもの貧困対策」参照。

⑤. 「こどもの居場所づくりあおもりキャラバン」を実施（令和 3 年 10 月 20 日）

県では、SOS を出せない子どもや保護者に必要な支援が届くようにするため、「こどもの居場所づくり」の促進を図ってきた。

令和 3 年度は、事業の一環として、十和田こども食堂実行委員会と連携し、こども食堂バスを活用した「こどもの居場所づくりあおもりキャラバン」を下記日程で行った。実施場所及びその近隣市町村在住の中学生以下のこどものいる家庭へ、焼き立てのピザや食料品を無料配布した。開催時間は各会場とも午前 11 時～午後 1 時まで。

令和 3 年 10 月 31 日（日）	五所川原市：(株) 今工務店駐車場
令和 3 年 11 月 7 日（日）	黒石市：黒石自動車教習所
令和 3 年 11 月 27 日（日）	むつ市：眞心堂はやかけ駐車場
令和 3 年 12 月 5 日（日）	八戸市：JT 日本たばこ産業八戸支店駐車場
令和 3 年 12 月 12 日（日）	十和田市：十和田市北包括支援センター駐車場

⑥. 「令和 2 年度地域とつながるこどもの居場所づくり」モデル事業の実施

貧困などの様々な課題を抱える子どもや保護者を発見し、相談・支援機関につなぐ「こどもの居場所」の設置を促進するため、食事提供、学習支援、悩み相談等を行う「こどもの居場所」の開設・運営のモデル実証業務の企画提案を募集した結果、応募のあった 16 社会福祉法人平元会団体から下記の 6 団体を業務の委託先として決定し、事業を実施した。終了後はこども食堂や地域の居場所として活動を継続している。

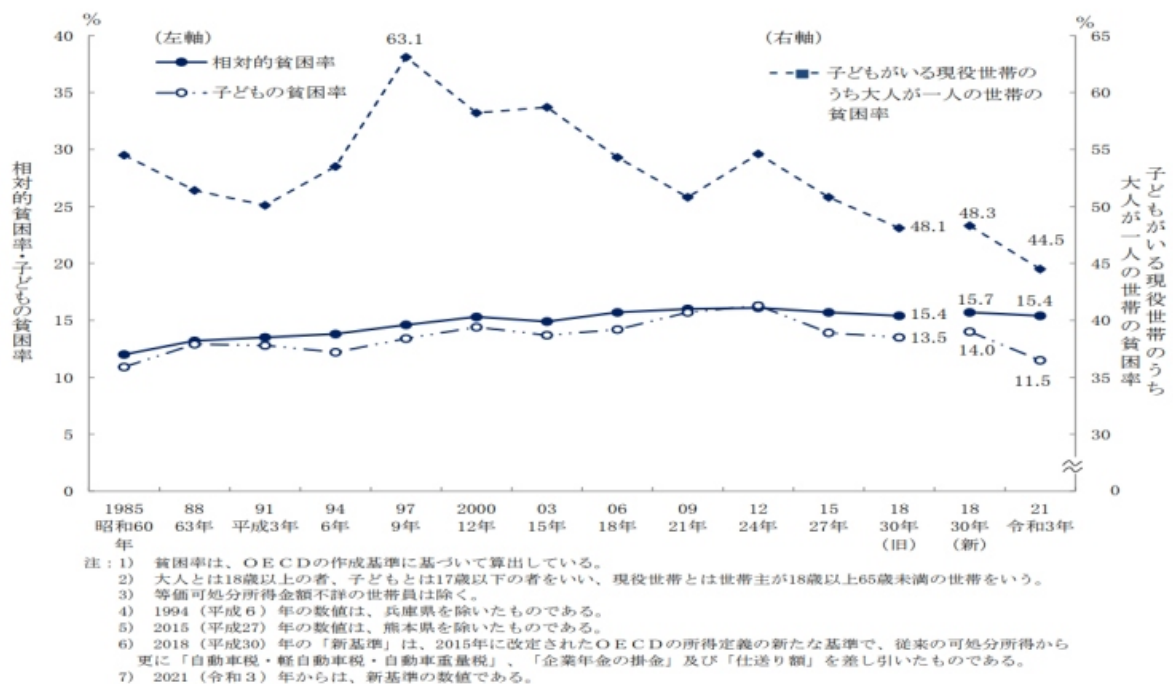
- ・社会福祉法人平元会（青森市）
- ・地域応援チームうらまち（青森市）
- ・一般社団法人プラシア（弘前市）
- ・NPO 法人元酒蔵の歴史的建造物群を保存・活用する会（黒石市）
- ・社会福祉法人桜木会（むつ市）
- ・社会福祉法人譲心会（つがる市）

上記 6 項目が青森県による施策であるが、他にも県社協独自の取り組みもある。詳細については県社協 HP「みんなの居場所」参照。

4. こどもの貧困問題

2023 年 7 月 4 日、国は、最新の子どもの相対的貧困率が 11.5%と公表(厚生労働省 2022 年国民生活基礎調査)した。この数字は所得で見ると、前回 2018 年調査(約 14.0%)と比較して子どもの貧困が改善されたように思われる。また、子どもの貧困対策は年を追うごとに前進している面もあるが、対策が実現して子どもに届くスピードよりも、子どもの貧困状況が速く深刻化し、長期化していることが懸念される。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰が子どもたちにも深刻な影響を及ぼしているというのが現状である。

図 13 貧困率の年次推移



(出典：厚労省 2022 年国民生活基礎調査の概況)

グラフから、改めて日本の貧困率の推移を見てみると 1985 年から 2012 年までの相対的貧困率は緩やかに上昇し、2012 年が 16.1%とピークになり、2021 年は 15.4%でやや低下はしているものの、2006 年前と同じような水準となっている。これをこどもの貧困率で見ると少し違った結果が出てくる。2012 年には大きく上昇し 16.1%となったものの、2021 年には 11.5%と低下し 1985 年の水準まで戻っていることになる。これは行政や各民間支援団体の取り組みの成果とも言えるのではないだろうか。とはいえ先に述べたように、現状は 11.5%であり、未だ 9 人に 1 人のこどもが貧困状態にある⁴⁾。

青森県においては短命県であると同時に、所得率も全国最下位という状況である。総務省のデータを見ると 2020 年は 4.6%であり、前回調査の 2015 年 5.3%よりは 0.7 ポイント下がっているものの、第 1 位の沖縄県 5.5%に次ぎ、第 2 位という結果である⁸⁾。こどもの貧困率についても青森県子どもの生活実態調査 (2018 年 11 月実施) によれば困窮家庭は 13.2%で全国よりも高い数値である。このことから県では「こどもの貧困対策の推進に関

する法律」及び「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、ひとり親家庭など困難な環境にある子どもやその家庭を対象に、子どもたちが夢と希望を持って成長できる青森県を目指して貧困対策を総合的に推進するため、施策の基本方針や施策の効果により改善を目指す指標等を定める第2次計画が策定されている。(詳細はHP参照)なお計画期間は令和3年度から令和7年度までの5か年である。これによりきめ細かな支援策が計画されている。

5. こども家庭庁創設

2023年4月にこども家庭庁⁵⁾が発足した。「こどもまんなか社会を目指す」ことを掲げ、こども政策の新たな推進体制に関する6つの基本方針¹⁾が策定された。『常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて(「こどもまんなか社会」)、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする』新たな司令塔として創設されたものである。

これまで子どもに関する取り組みやサポート、運営は文部科学省や厚生労働省などがそれぞれ行っていたが、2023年4月からは内閣府の外局として、これまで個別におこなってきた取り組みを一本化し、子育てや少子化、児童虐待、いじめなどこどもを取り巻く社会問題に対して本質的な対策を進め解決するため内閣府に設置された外郭組織である。注目したいのは、「こどもの目線、子育てをしている人の声を大切にし、地方自治体(都道府県や市区町村)や地域団体と連携して政策を進める」としている点である。

下記に一部抜粋提示するが、詳細はHP参照のこと¹⁾。

- ①. こどもの視点、子育て当事者の視点、こどもや若者の意見を年齢や発達程度に応じて政策に反映、子育て当事者の意見を政策に反映。
- ②. 地方自治体との連携強化現場のニーズを踏まえた先進的な取組を横展開し、必要に応じ制度化。人事交流の推進。定期的な協議の場の設置。
- ③. NPOをはじめとする市民社会との積極的な対話・連携・協働。NPO等の様々な民間団体や、民主・児童委員、青少年相談員、保護司とのネットワークの強化。民間人の積極的登用。

これらを踏まえ、こども基本法に基づき、政府全体のこども政策の基本的な方針を定め「こどもまんなかプロジェクト」をつくり、「こども大綱」を策定する方向にある。これは従来の「少子化社会対策大綱」、「子供・若者育成支援推進大綱」及び「子供の貧困対策に関する大綱」を一つに束ね、一元化するとともに、さらに必要なこども施策を盛り込むことで、これまで以上に総合的かつ一体的にこども施策を進めていくというものである。実行計画の一環として令和4年9月第1回「こどもまんなかフォーラム」¹⁾を開催。直接、大臣などがこどもや若者などから意見を聴くために都内に参集し、令和5年1月まで6回開催している。

さらに、こどもや子育て世代にやさしい社会づくりを推進する取組が広がるよう、自治体が主体となって開催する「こどもまんなかアクションリレーシンポジウム」も各地で行われている。第1回目は10月に和歌山県で行われ、次いで神奈川、岡山、北九州、埼玉、札幌、愛媛、福山、大分、福井の順で実施済みである。これらの施策によってこども・子育て施策の更なる充実と機運醸成に向けた取組が各地域でも高まっていくに違いない。果して、東北へはいつ頃回ってくるのか楽しみである。今後は、こども家庭庁の施策に大いに期待したいところである。

6. まとめ

「こども食堂」を立ち上げ 7 年が経過した。始めたきっかけはこどもたちの欠食や孤食を改善する「食育」の観点からのスタートであった。ところが、時を同じくして、世の中には相対的貧困層のこどもたちにスポットライトが当たるという風潮で、私たちの活動も食育より貧困層のこどもたちがクローズアップされるようになった。その状況下でも対象者を限定しない取組みを貫き通したが、マスコミは「こども食堂＝貧困のこども」を大々的に取り上げ否定できない状況になった。けれども、短命県の青森県の原因に所得の低さも関係していることから、貧困を否定することもできないまま周知拡大に取り組んでいる。折しも県こどもみらい課の施策で盛んに「みんなの居場所づくり」が推進されるようになり違和感を持つことなく、その取り組みに参加するようになった。県社協の「みんなの居場所」登録も然りである。

その結果、県内各地で多種多様な取組みが開催されるようになり、こども食堂のみならず、高齢者対象のカフェや駄菓子屋を兼ねた遊び場、弘前大学の学生とむつ市内の中学生がリモートで繋がる学習支援等々が登場した。恐らくこども食堂だけに拘っていたら考えられないアイデアや構想がどんどん出てきている。それが、今回 2 回目に実施された県こどもみらい課と県社協共催「こどもの居場所づくりコーディネーター」養成講座修了式で感じたところである。正に活動の輪が広がると共に、地域の人たちはもちろん、県内のあちらこちら、さらには県外の団体とも繋がることのできるようになった。喜ばしい限りである。しかしながら、まだまだ課題もある。例えば、こども食堂が貧困の場であるというイメージの払拭やボランティアスタッフの不足、さらに運営者側の高齢化や継続するための資金不足等々が挙げられる。そのためにも一過性の支援ではなく、安心して活動が継続できるような支援策が行政や自治体および地方公共団体に求められる。そして、若者を取り込んだ組織の展開も必要と考えられる。また、コロナ感染症も緩和され、これまで休業していたこども食堂も少しずつ再開し、その数も増えるに違いない。そうなればより周知拡大され、「地域の居場所」になり得ると確信している。

＜参考及び引用資料＞

- 1) 青森県健康福祉部こどもみらい課
<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/kodomo/hinkon.html>
- 2) 青森県社会福祉協議会：みんなの居場所 <https://aosyakyo.or.jp/?p=79>
- 3) 湯浅誠「居場所と目指すべき社会」NHK 解説委員室
<https://www.nhk.or.jp-kaisetsu-blog>
- 4) 厚生労働省：こども政策の新たな推進体制に関する基本方針のポイント
<https://www.mhlw.go.jp/content/11908000/000872367.pdf>
- 5) こども家庭庁 <https://www.cas.go.jp>
・ こどもまんなかフォーラム
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mannaka_forum/index.html
- 6) ママソレ
https://mama.chintaistyle.jp/article/General_Inquiry.html
- 7) 総務省
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html>
- 8) グラフで見る青森県の完全失業率は高い？低い？（推移グラフと比較）
<https://graphtochart.com/japan/aomori-population-census-unemployment-rate.php>,
(参照日時:2024-02-20)

・ 執筆者紹介（所属）

佐藤 千恵子 八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 准教授